

野村世界業種別投資シリーズ (世界半導体株投資)

運用報告書(全体版)

第12期(決算日2021年6月28日)

作成対象期間(2020年6月30日～2021年6月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2009年8月27日から2024年6月28日までです。
運用方針	世界各国の半導体関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、定量分析により銘柄群の絞込みを行った後、トップダウン・アプローチによる各国・地域のマクロ投資環境見通しを考慮しつつ、技術力、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行い、組入銘柄を決定します。また、個別銘柄評価とポートフォリオ全体のリスク特性などを総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国の半導体関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
8期(2017年6月28日)	26,801	930	61.7	66.8	94.1	—	—	4,421
9期(2018年6月28日)	31,063	1,140	20.2	21.9	98.2	—	—	7,129
10期(2019年6月28日)	29,545	1,010	△ 1.6	△ 0.6	97.2	—	—	9,075
11期(2020年6月29日)	37,651	1,450	32.3	37.7	99.3	—	—	18,164
12期(2021年6月28日)	62,327	2,800	73.0	76.1	97.8	—	—	28,699

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク（＝MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。
* MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

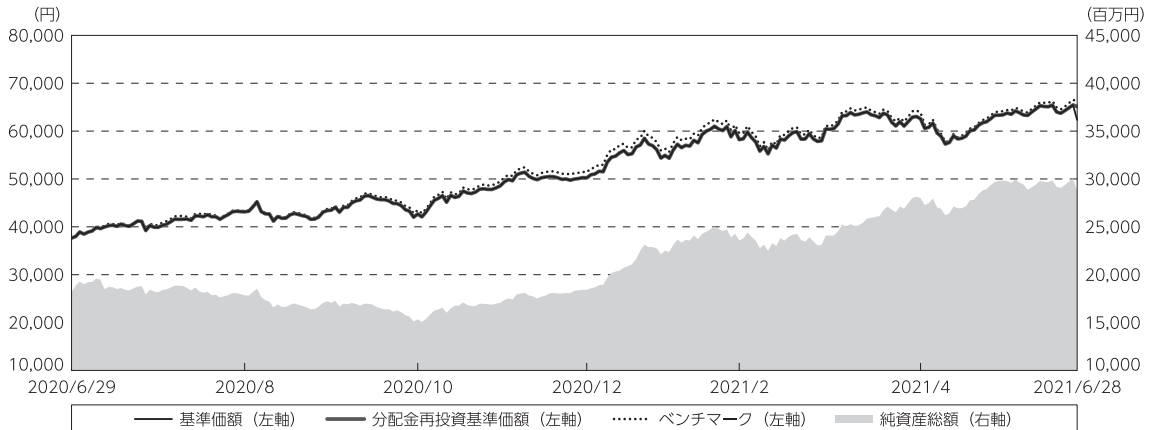
年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期 首)	円	%	%	%	%	%
2020年6月29日	37,651	—	—	99.3	—	—
6月末	37,981	0.9	0.7	96.5	—	—
7月末	40,297	7.0	8.5	99.1	—	—
8月末	43,136	14.6	15.0	98.6	—	—
9月末	43,402	15.3	16.1	98.7	—	—
10月末	42,690	13.4	15.5	99.0	—	—
11月末	48,134	27.8	30.1	98.7	—	—
12月末	50,225	33.4	36.5	96.2	—	—
2021年1月末	54,939	45.9	49.7	97.9	—	—
2月末	58,216	54.6	58.3	99.2	—	—
3月末	60,540	60.8	62.9	99.2	—	—
4月末	62,584	66.2	69.6	96.5	—	—
5月末	63,316	68.2	69.9	98.5	—	—
(期 末)						
2021年6月28日	65,127	73.0	76.1	97.8	—	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：37,651円

期 末：62,327円（既払分配金（税込み）：2,800円）

騰落率： 73.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年6月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2020年6月29日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 市場予想を上回る米経済指標やFRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和策の維持が好感されたこと、半導体・半導体製造装置の主要企業で市場予想を上回る2020年4－6月期決算が発表されたこと
- (横ばい) 米大手半導体企業の買収報道や2021年以降の半導体需要回復に対する期待が高まったこと、一方、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大や経済活動の再規制の動きなどから世界的な景気回復への不透明感が強まったこと
- (上 昇) 米大手製薬会社が新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で高い有効性を発表したことで、経済活動回復への期待が高まったこと、スマートフォンやPCの好調な売れ行きや企業の在庫積み増しを背景に半導体需要回復への期待が高まったこと
- (上 昇) バイデン米新政権による1.9兆ドル（約200兆円）規模の「米国救済計画」の成立が好感されたこと、新型コロナウイルスワクチン接種の加速による経済正常化が期待

されたこと、メモリを中心とした半導体市況の改善と半導体大手各社から大規模な設備投資計画の発表があったこと、米新規失業保険申請件数が減少を続けたことで雇用回復観測が強まったこと

○投資環境

当期の世界の半導体・半導体製造装置株は、市場予想を上回る米経済指標が発表されたことや、データセンター向け半導体やスマートフォン向け半導体の需要回復などを背景とした主要企業の好調な2020年4－6月期決算が好感され、上昇して始まりました。その後もFRBによる金融緩和策の維持が好感されたことや、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待などに支えられ、堅調に推移しました。

2020年9月以降は、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大や経済活動の再規制の動きなどから世界的な景気回復への不透明感が強まったことや、米中貿易摩擦に対する懸念から下落基調となりましたが、その後は米大手半導体企業の買収報道や2021年以降の半導体需要回復に対する期待が高まったことなどから反発しました。

11月以降は、米大手製薬会社が新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で高い有効性を発表したことで経済活動回復への期待が高まったことや、米政権移行手続きの開始など政治の不透明感が後退したこと、スマートフォンやPCの好調な売れ行きや企業の在庫積み増しを背景に半導体需要回復への期待が高まったことなどが好感され、2021年1月中旬にかけて大幅に上昇しました。

1月下旬以降は、バイデン米新政権による大型の追加経済対策や、新型コロナウイルスのワクチン普及への期待が高まる中、米長期金利の上昇が警戒され下落する場面もありましたが、3月中旬に1.9兆ドル規模の「米国救済計画」が成立したことや、世界的な景気回復期待に加えてメモリを中心とした半導体市況の改善と半導体大手各社から大規模な設備投資計画の発表があったことなどを背景に一段高となりました。その後も、半導体の世界的な供給不足が発生する中、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向やワクチン接種の加速による経済正常化への期待から上昇基調を維持しました。

5月以降は、米国でのインフレ懸念を背景とした長期金利の上昇が懸念されたことや、新興国向けを中心に2021年のスマートフォン出荷台数の見通しが引き下げられたことから下落しましたが、その後長期金利が落ち着きを取り戻したことや、米新規失業保険申請件数が減少を続けたことで雇用回復観測が強まり、米景気回復への信頼感が高まったことなどから期末にかけて再び上昇し、当期において世界の半導体・半導体製造装置株は上昇しました。

一方、為替市場では、FRBのゼロ金利政策の長期化観測などを背景に2021年1月中旬にかけて米ドル安・円高基調で推移しました。1月下旬以降は、堅調な米企業業績や経済指標を好感したことや、米国での新型コロナウイルスのワクチン接種進展による景気回復期待の高まりから長期金利が上昇したことで、日米金利差が意識される中、米ドル高が進行し、当期においては米ドル高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 地域・国別配分では、米国、オランダ、ドイツなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、日本、台湾などをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）、中国などを非保有としました。
- (2) 個別銘柄では、台湾セミコンダクター（台湾）、エヌビディア（米国）、インテル（米国）などを上位に組み入れました。
- (3) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマーク（MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース）が76.1%の上昇となったのに対して、基準価額は73.0%の上昇となりました。

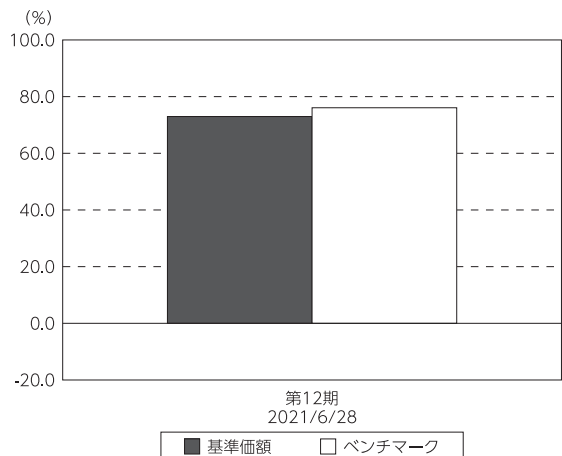
（主なプラス要因）

- ①地域・国別配分で、株価騰落率がベンチマークを下回った中国などを非保有としたこと
- ②個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを上回った台湾セミコンダクター（台湾）などをオーバーウェイトとしたことや、株価騰落率がベンチマークを下回ったSMIC（中国）などを非保有としたこと

（主なマイナス要因）

- ①地域・国別配分で、株価騰落率がベンチマークを上回った台湾をアンダーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを下回ったインテル（米国）などをオーバーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり2,800円とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第12期
	2020年6月30日～ 2021年6月28日
当期分配金	2,800
（対基準価額比率）	4.299%
当期の収益	2,800
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	52,327

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 米国経済は、新型コロナウイルスの変異株の動向などに注意が必要ですが、大規模な財政・金融政策やワクチン接種の進展に伴う経済活動再開などを背景に回復を続けると見込まれます。こうした中、供給制約などもあり、インフレが足元で加速していますが、FRBは、物価上昇が一時的との見方を引き続き示しています。ただ、量的緩和縮小の予備的な議論が始められており、今後の金融政策を見通す上でも雇用・物価統計などを注視する考えです。
- (2) 欧州経済は、堅調な外需に支えられた製造業に加え、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や行動制限の緩和によりサービス業の景況感も改善しており、回復局面に入ると見られます。EU（欧州連合）では、ワクチン接種のデジタル証明書の運用が7月から本格的に開始され、域内での人の移動の回復が期待されるほか、復興基金「次世代EU」の資金も加盟国への配分が始まる見通しです。また、ECB（欧州中央銀行）は資産買い入れペースの維持など金融緩和を続け、景気回復を支える姿勢を堅持しています。

・運用方針

- (1) 当ファンドはボトムアップアプローチを重視し、技術力、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点から、グローバルに半導体・半導体製造装置市場をリードしていくことができる企業群に投資します。ファンドのポートフォリオ構築にあたっては、地域・国別配分、業種別配分ともに市場の時価総額構成比を意識した配分を行ない、世界の半導体関連株市場全体の動きを反映したリターンの獲得を目指します。
- (2) 銘柄選択においては、中長期的な成長が見込まれる分野として、先進運転システム向け半導体、AI（人工知能）用途向けの半導体、通信（インフラ）用半導体、ファウンドリ事業などに注目しています。世界的に半導体需給のひっ迫が続いていることから、これが半導体各社の業績に与える影響を考慮しながら銘柄選択を行ないます。また、インフレ懸念が台頭する中、想定よりも早い段階で金融緩和と政策の巻き戻しの動きが出てくる可能性があり、これまで株高を支える要因の一つとなっていた低金利環境に変化が起きる可能性もあることから、短期的な株価調整には注意していく方針です。
- (3) 当面の運用方針としては、収益性や競争力の高い銘柄を中心に、今後の成長力とバリュエーション（投資価値評価）のバランスに配慮したポートフォリオ構築を行なう方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 6 月30日～2021年 6 月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 830	% 1.645	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(396)	(0.784)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(396)	(0.784)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(39)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	23	0.046	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(23)	(0.046)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	9	0.019	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(9)	(0.019)	
(d) そ の 他 費 用	14	0.028	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(12)	(0.025)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	876	1.738	
期中の平均基準価額は、50,455円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

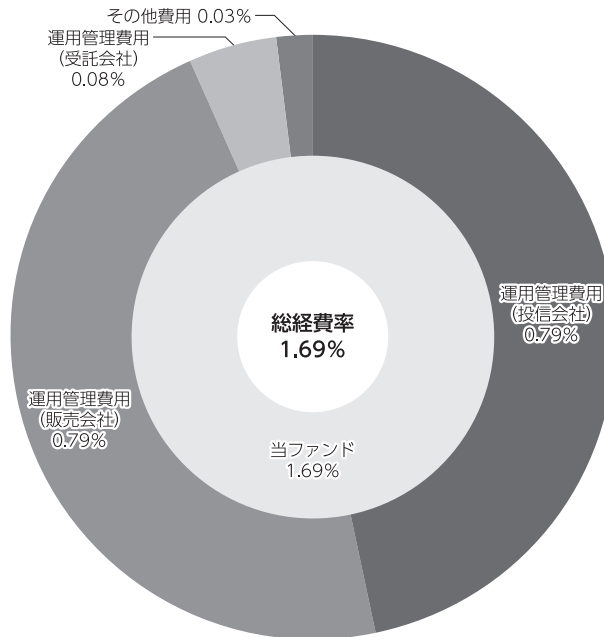
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月30日～2021年6月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		4	193,271	3	87,624
外国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		2,868	43,951	4,513	53,729
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	396	1,353	669	1,697
	オランダ	94	4,683	153	6,158
	韓国	103	千ウォン	226	千ウォン
台湾			千新台幣ドル		千新台幣ドル
		5,510	342,957	7,670	313,972

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年6月30日～2021年6月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,258,978千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,522,430千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月30日～2021年6月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,142	百万円 12	% 0.2	百万円 8,116	百万円 —	% —

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,581千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年6月28日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
電気機器 (100.0%)	千株	千株	千株	千円
東京エレクトロン	14.5	15.6		751,452
合 計	株 数 ・ 金 額	14.5	15.6	751,452
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 2.6% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ADVANCED MICRO DEVICES		633	827	7,080	783,770	半導体・半導体製造装置
ANALOG DEVICES INC		516	461	7,742	857,058	半導体・半導体製造装置
APPLIED MATERIALS		987	837	11,409	1,262,927	半導体・半導体製造装置
BROADCOM INC		448	394	18,221	2,016,916	半導体・半導体製造装置
INTEL CORP		4,206	3,375	18,872	2,088,957	半導体・半導体製造装置
KLA CORP		191	202	6,388	707,137	半導体・半導体製造装置
LAM RESEARCH		148	130	8,253	913,534	半導体・半導体製造装置
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS		341	210	2,155	238,632	半導体・半導体製造装置
MICROCHIP TECHNOLOGY		190	162	2,410	266,771	半導体・半導体製造装置
MICRON TECHNOLOGY		1,093	764	6,273	694,403	半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORP		570	519	39,508	4,373,179	半導体・半導体製造装置
QUALCOMM INC		842	801	11,025	1,220,441	半導体・半導体製造装置
TEXAS INSTRUMENTS INC		1,006	882	16,606	1,838,180	半導体・半導体製造装置
NXP SEMICONDUCTORS NV		273	235	4,797	531,090	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	11,448	9,803	160,746	17,793,003	
	銘 柄 数 < 比 率 >	14	14	—	< 62.0% >	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円
INFINEON TECHNOLOGIES AG	1,704	1,431	4,735	625,470
小 計	1,704	1,431	4,735	625,470
銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.2%>
(ユーロ…オランダ)	433	374	21,755	2,873,410
ASML HOLDING NV	433	374	21,755	2,873,410
小 計	433	374	21,755	2,873,410
銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<10.0%>
ユ ー ロ 計	2,138	1,805	26,490	3,498,881
銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<12.2%>
(韓国)	525	402	千ウォン	506,792
SK HYNIX INC	525	402	5,166,085	506,792
小 計	525	402	5,166,085	506,792
銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.8%>
(台湾)	—	670	千新台湾ドル	246,498
MEDIATEK INC	—	670	62,109	246,498
TAIWAN SEMICONDUCTOR	25,290	22,460	1,327,386	5,268,129
小 計	25,290	23,130	1,389,495	5,514,627
銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<19.2%>
合 計	39,402	35,141	—	27,313,305
銘柄 数 < 比 率 >	18	19	—	<95.2%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2021年6月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 28,064,757	% 92.9
コール・ローン等、その他	2,151,699	7.1
投資信託財産総額	30,216,456	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（27,601,300千円）の投資信託財産総額（30,216,456千円）に対する比率は91.3%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.69円、1スイスフラン=120.63円、1ユーロ=132.08円、1ウォン=0.0981円、1新台湾ドル=3.9688円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年6月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	30,216,456,909
コール・ローン等	2,115,116,848
株式(評価額)	28,064,757,536
未収配当金	36,582,525
(B) 負債	1,517,261,313
未払収益分配金	1,289,292,423
未払解約金	20,951,474
未払信託報酬	206,602,606
未払利息	1,668
その他未払費用	413,142
(C) 純資産総額(A－B)	28,699,195,596
元本	4,604,615,797
次期繰越損益金	24,094,579,799
(D) 受益権総口数	4,604,615,797口
1万口当たり基準価額(C/D)	62,327円

(注) 期首元本額は4,824,413,640円、期中追加設定元本額は3,573,083,437円、期中一部解約元本額は3,792,881,280円、1口当たり純資産額は6,2327円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額83,999,454円。

○損益の状況（2020年6月30日～2021年6月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	224,986,631
受取配当金	225,111,948
受取利息	3,699
支払利息	△ 129,016
(B) 有価証券売買損益	7,798,496,300
売買益	11,034,974,795
売買損	△ 3,236,478,495
(C) 信託報酬等	△ 356,285,634
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,667,197,297
(E) 前期繰越損益金	526,562,368
(F) 追加信託差損益金	17,190,112,557
(配当等相当額)	(3,034,838,146)
(売買損益相当額)	(14,155,274,411)
(G) 計(D+E+F)	25,383,872,222
(H) 収益分配金	△ 1,289,292,423
次期繰越損益金(G+H)	24,094,579,799
追加信託差損益金	17,190,112,557
(配当等相当額)	(3,034,838,146)
(売買損益相当額)	(14,155,274,411)
分配準備積立金	6,904,467,242

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2020年6月30日～2021年6月28日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年6月30日～ 2021年6月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	215,010,633円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	7,452,186,664円
c. 信託約款に定める収益調整金	17,190,112,557円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	526,562,368円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	25,383,872,222円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	55,127円
g. 分配金	1,289,292,423円
h. 分配金(1万口当たり)	2,800円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	2,800円
-----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

運用の外部委託先のひとつであるノムラ・アセット・マネジメントU.S.A. インク（NOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC.）を運用の外部委託先から除外し、外部委託先の報酬を変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2021年1月4日＞